

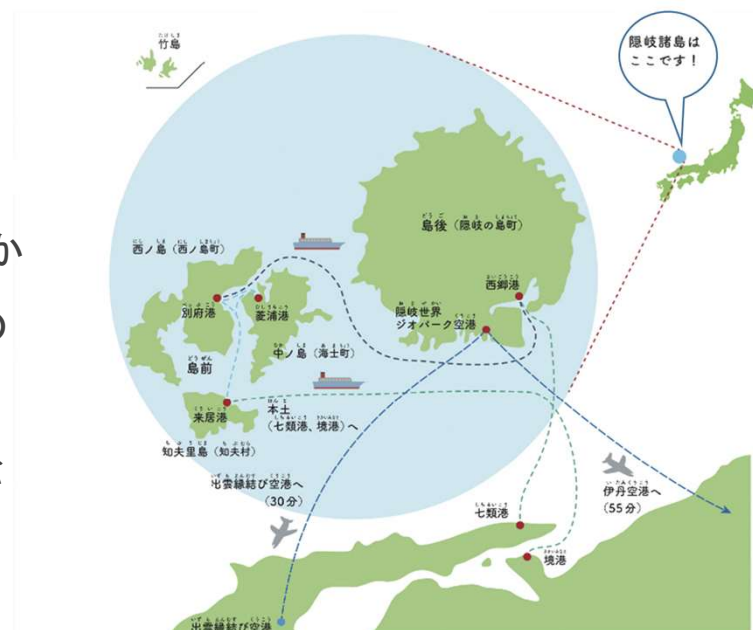
隠岐地域の農林水産業



隠岐諸島の概要

<立地>

- ・隠岐諸島は、島根半島の北東約40～80kmに位置し、大別して島前・島後からなり、島前は中ノ島（海士町）、西ノ島（西ノ島町）、知夫里島（知夫村）の3島、島後は1島（隠岐の島町）と、それぞれ1島で1町村を形成している。
- ・島の総面積は34,593 ha（県総面積の5.2%）で、その86%となる29,735haが林野であり、全般に急峻で平地が少ない。



<気候、自然>

- ・隠岐諸島は近海を流れる対馬暖流の影響を受け、月平均気温は夏でも26℃以下、冬でも3℃を下らず、厳冬期以外は温和な海洋性気候である。
- ・隠岐諸島を北限とする魚貝類や植物も多く生息し、こうした地形や生物層の独自性から平成21年に日本ジオパーク、平成25年には世界ジオパークに認定された。

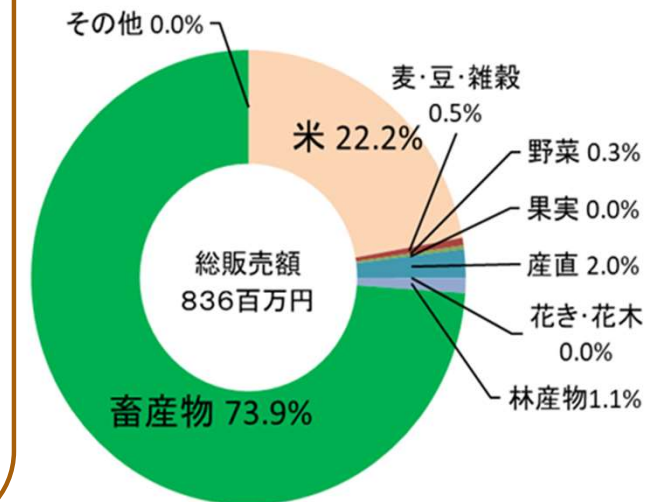
<アクセス>

- ・海上交通はフェリー3隻と高速船1隻が就航、空路は隠岐世界ジオパーク空港と出雲及び大阪（伊丹）の各空港間で就航している。

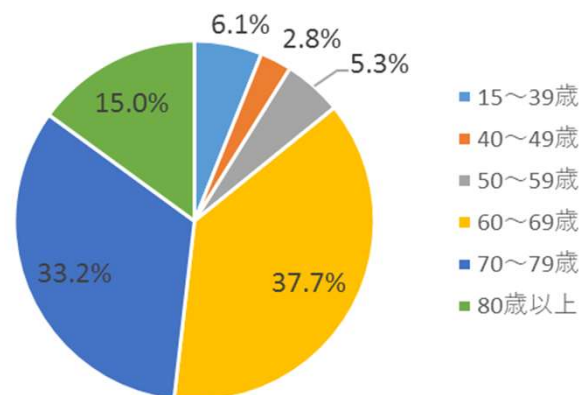
農業の概要（隠岐の基幹品目、担い手の状況）

- ・隠岐地域の基幹品目は、公共牧野を活用した放牧による肉用牛生産と、こだわり米に代表される水稻作である。
- ・青果物の大部分は本土から移入されているため、園芸品目の生産振興等による島内自給率の向上が課題である。
- ・隠岐地域の基幹的農業従事者は60歳代～70歳代が中心で、担い手不足と高齢化が深刻化しているため、担い手の確保・育成が課題である。
- ・新規就農者は畜産業を中心に増加傾向にあったが、資材高騰や子牛市場価格の下落等により新規の就農が難しい状況にある。

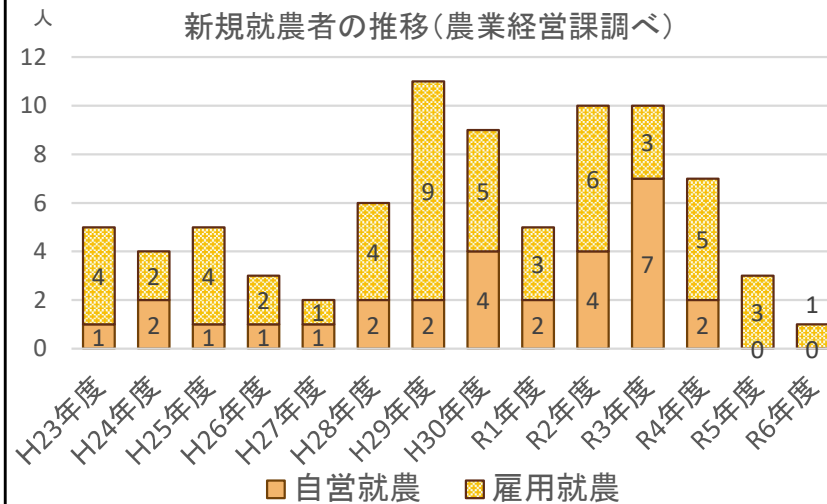
JALまね（隠岐、隠岐どうぜん）の販売額
（令和6年度実績：総代会資料）



隠岐地域の年齢別基幹的農業従事者割合
（2020年農林業センサス）



新規就農者の推移（農業経営課調べ）



農業の概要（農地の状況、集落における共同活動）

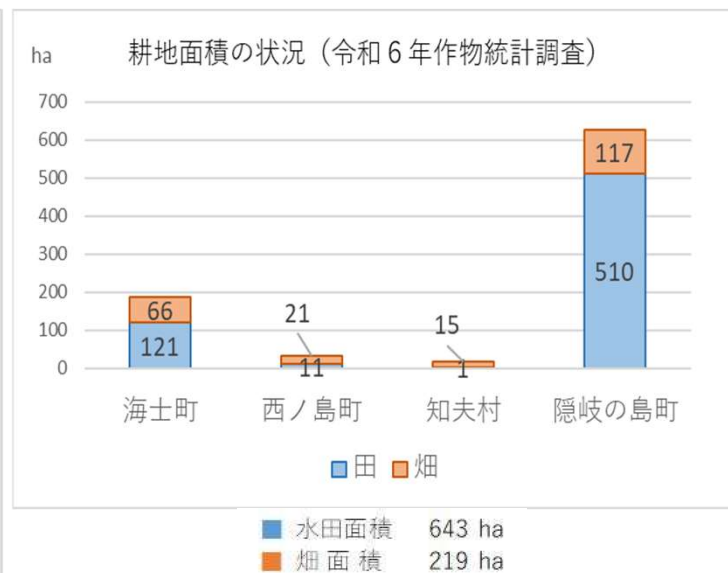
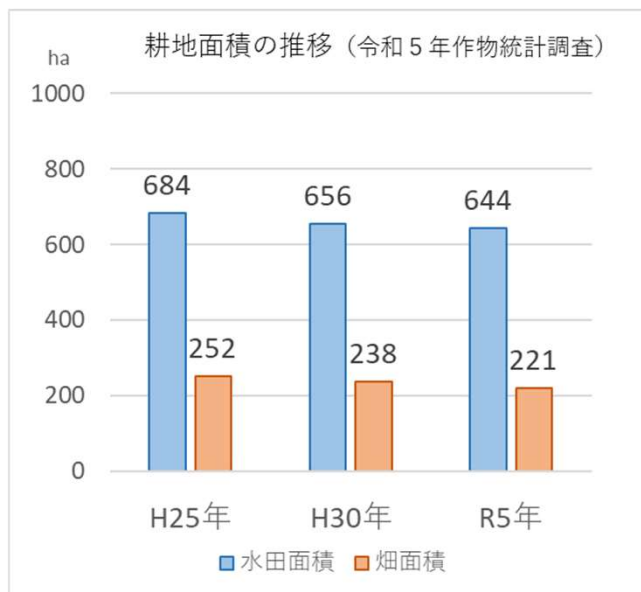
- ・耕地面積は減少傾向で、西ノ島町と知夫村の耕地はわずかである。
- ・海士町、隠岐の島町における水田の圃場整備率は高いものの、その殆どが昭和40～60年代の整備水準が低い30a未満の小区画圃場であり、今後の再整備が課題である。
- ・災害の未然防止のため、ため池の改修などを計画的に進めている。
- ・日本型直接支払制度は、海士町、隠岐の島町を中心に取り組まれ、隠岐の島町では担い手不在地域の解消に取り組んでいる。

日本型直接支払制度の実施状況

（単位：ha）

R 6 年度	中山間地域等 直接支払事業		多面的機能支払 交付金事業	
	協定数	交付面積	組織数	交付面積 (農地維持支払)
隠岐郡合計	59	668	19	996
海士町	7	116	1	107
西ノ島町	0	0	1	338
知夫村	0	0	1	244
隠岐の島町	52	552	16	307

資料：島根県農山漁村振興課、管内町村担当課調べ



町村別圃場整備の状況

上段：面積 (ha)、下段：圃場整備率 (%)

R 6 年度	田		畑	合計
	95.6	うち大区画		
海士町	78.4%	0	12.8	108.4
西ノ島町	0	0	0	0
知夫村	0	0	0	0
隠岐の島町	517.8	16.9	24.7	542.5
	101.0%	【※3.3%】	21.1%	86.5%

※田のうち大区画化率を示す

農業トピックス

園芸品目の自給率向上

【「隠岐育ち」トマトの販売】



【野菜づくり講座】

- ・ミニリースハウスの設置、産直出荷チャレンジ塾の開講による園芸栽培の裾野づくりをはじめ、中核園芸農家の確保・育成、リースハウス導入などによる生産拡大支援に取り組んでいる。
- ・園芸品目の流通体制を構築し、量販店での販売や学校給食への取扱拡大を推進している。

新規就農者の確保

就農パッケージ（畜産）の紹介について

隠岐の島では、新たに畜産での就農を目指す方を支援しています。
就農までの流れ、各種支援策等をまとめてあります。



【包括的就農パッケージ（畜産）】

- ・研修から就農、その後の経営、生活までをイメージできる包括的就農パッケージを作成し、町村HP等で周知している。

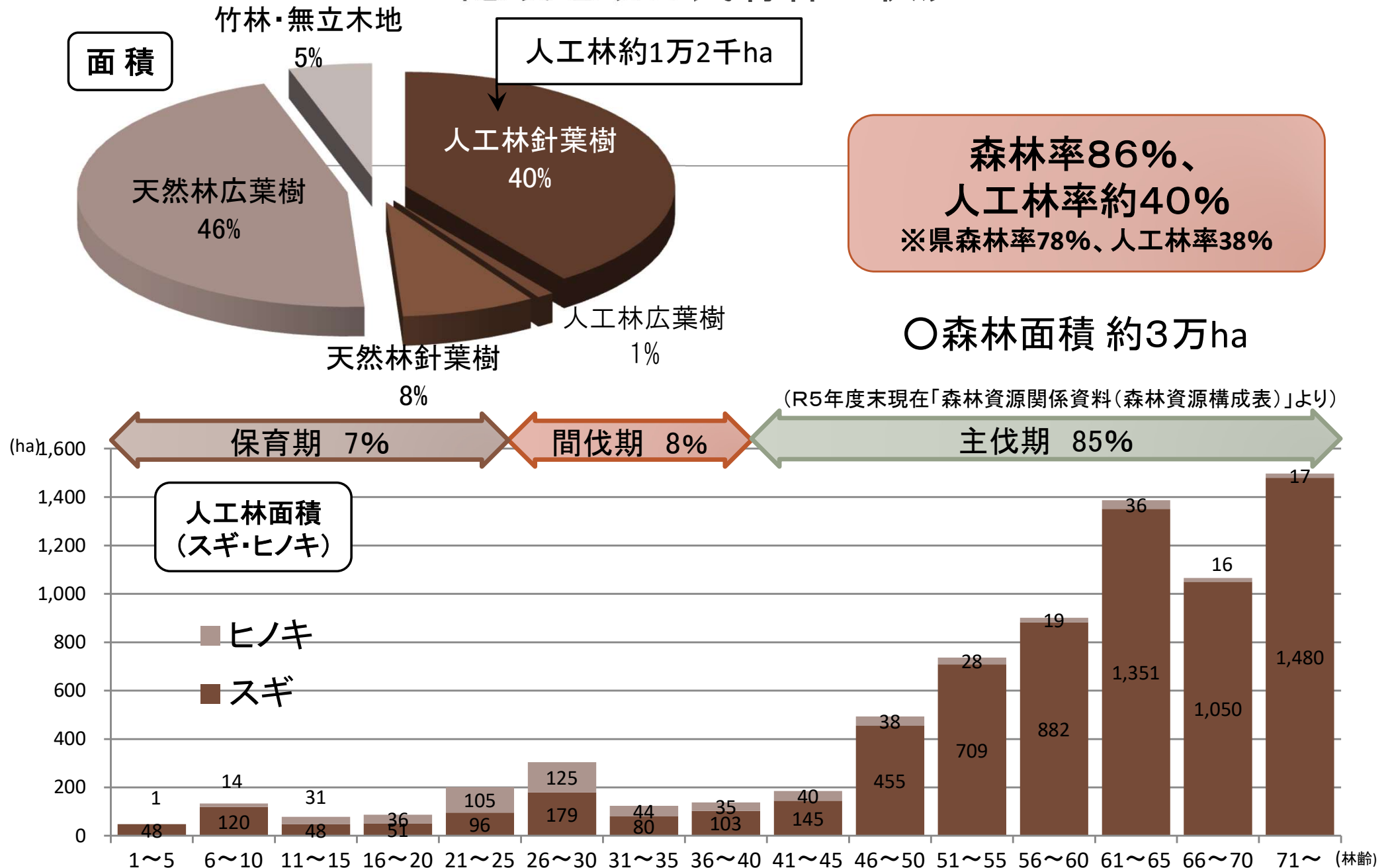
「隠岐産牛」としての産地づくり



【公共牧野を活用した放牧】

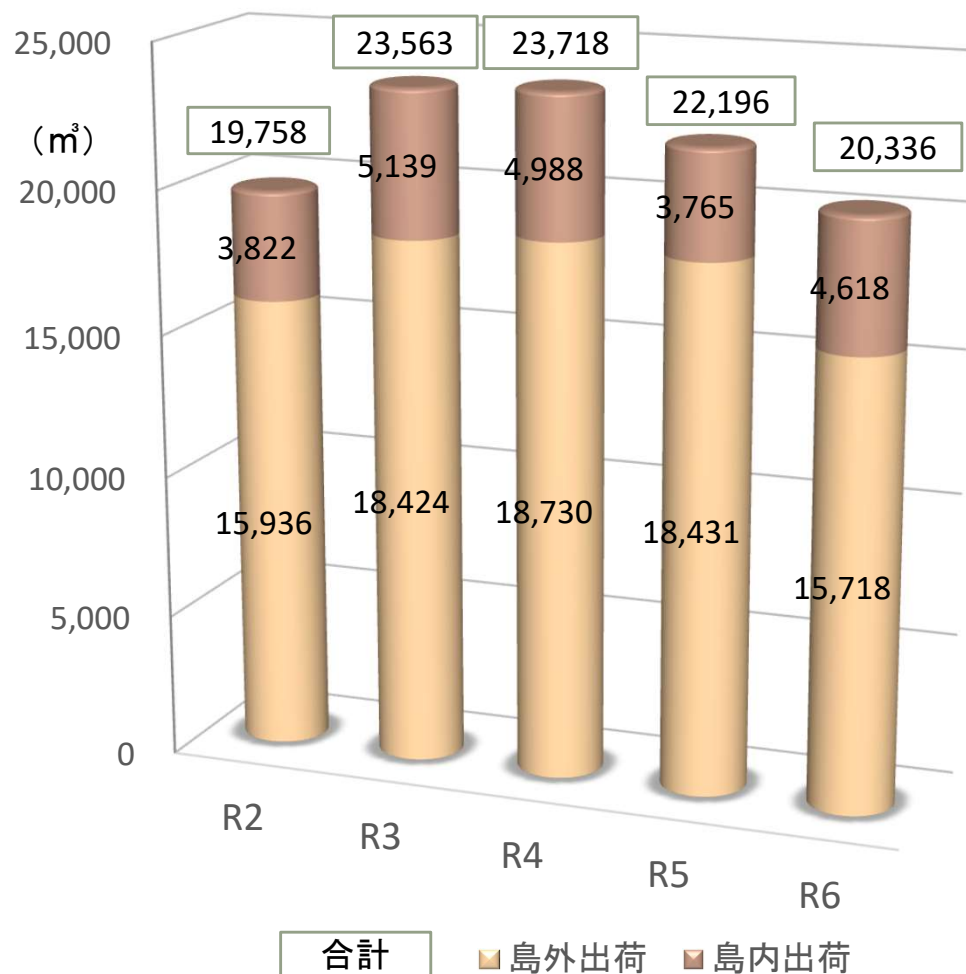
- ・受精卵移植を活用し、繁殖雌牛の改良を推進している。
- ・放牧監視システムを導入し、効率的な飼育管理に取り組んでいる。
- ・放牧場の再整備や空き牛舎の有効活用など生産基盤の強化を支援している。
- ・公共牧野整備面積：12.79ha（R6）
- ・繁殖雌牛飼育頭数：2,270頭（R6）

隠岐地域の民有林の状況



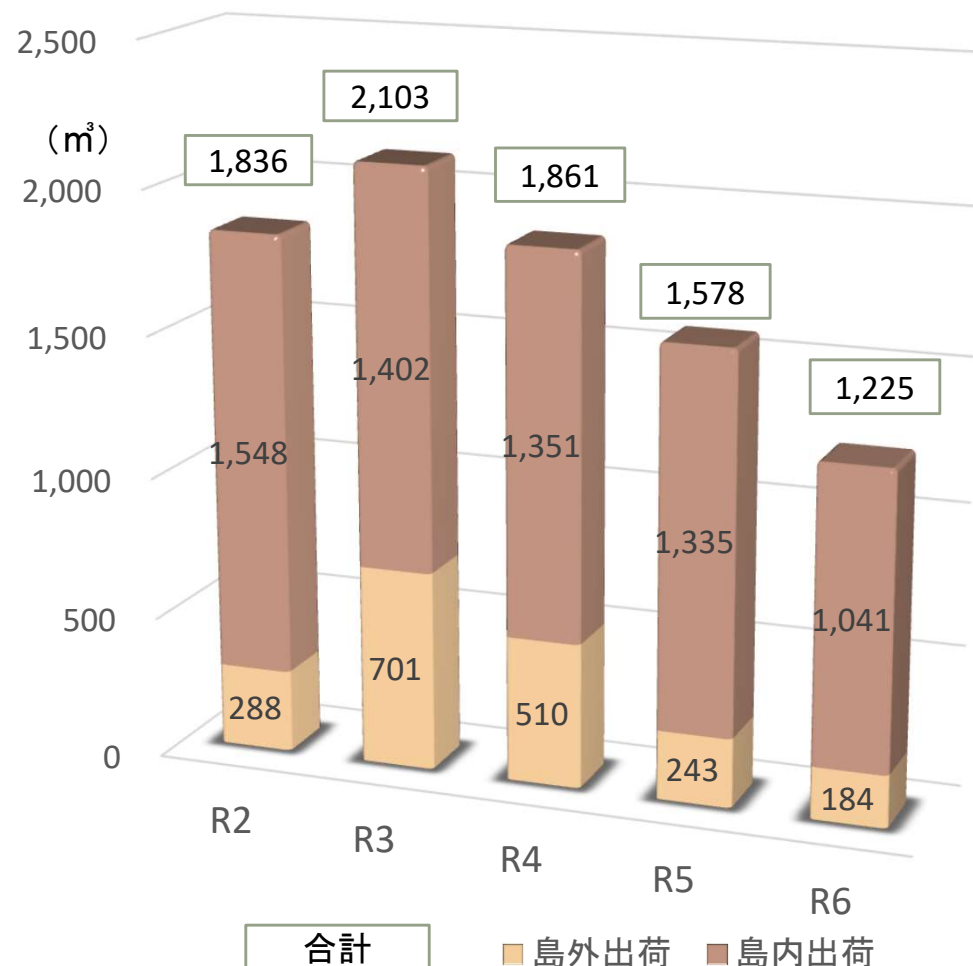
原木生産・出荷状況

- 令和6年度の出荷先は島内製材工場23%、島外合板工場等77%
- 近年は原木出荷のうち島外出荷が約8割を占める



木材製品出荷状況

- 令和6年度は島内出荷が85%、島外出荷量が15%
- 令和元年度から概ね2千m³前後で推移していたが、近年は減少傾向



植林面積

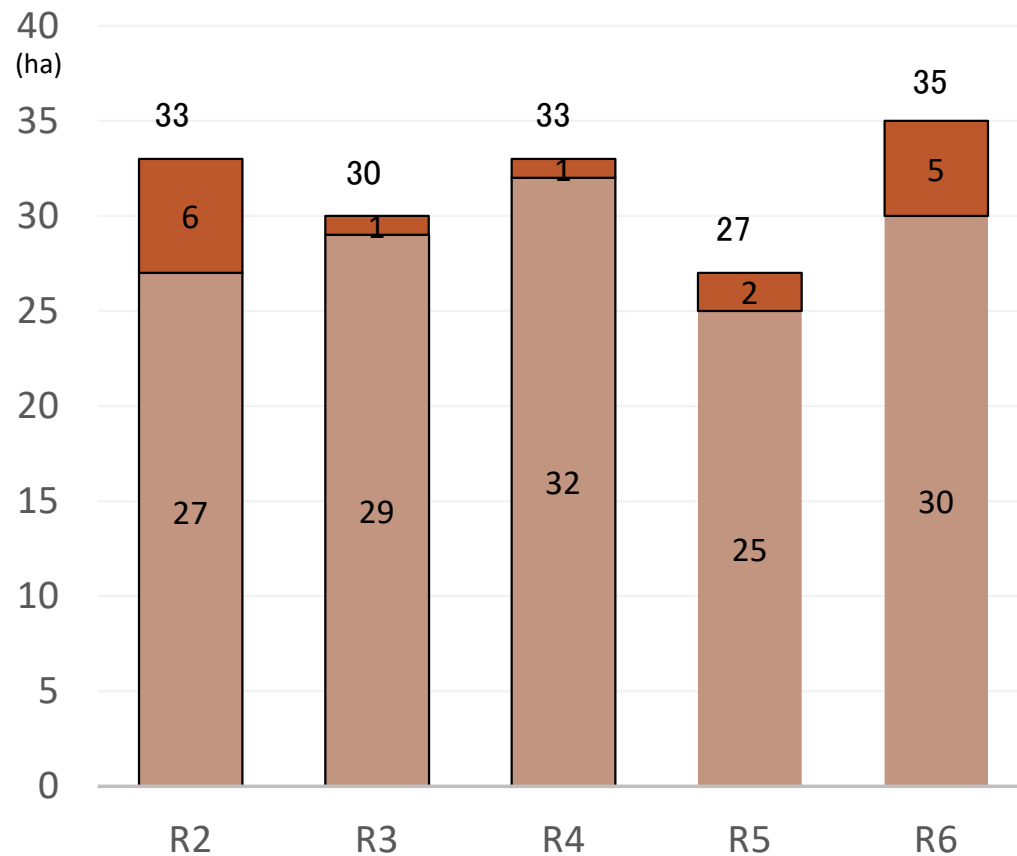
- 植林面積は年間30ha前後で推移
- 100%一貫作業を実施
(伐採から植栽まで間を空けずに行う作業)

林業就業者の状況

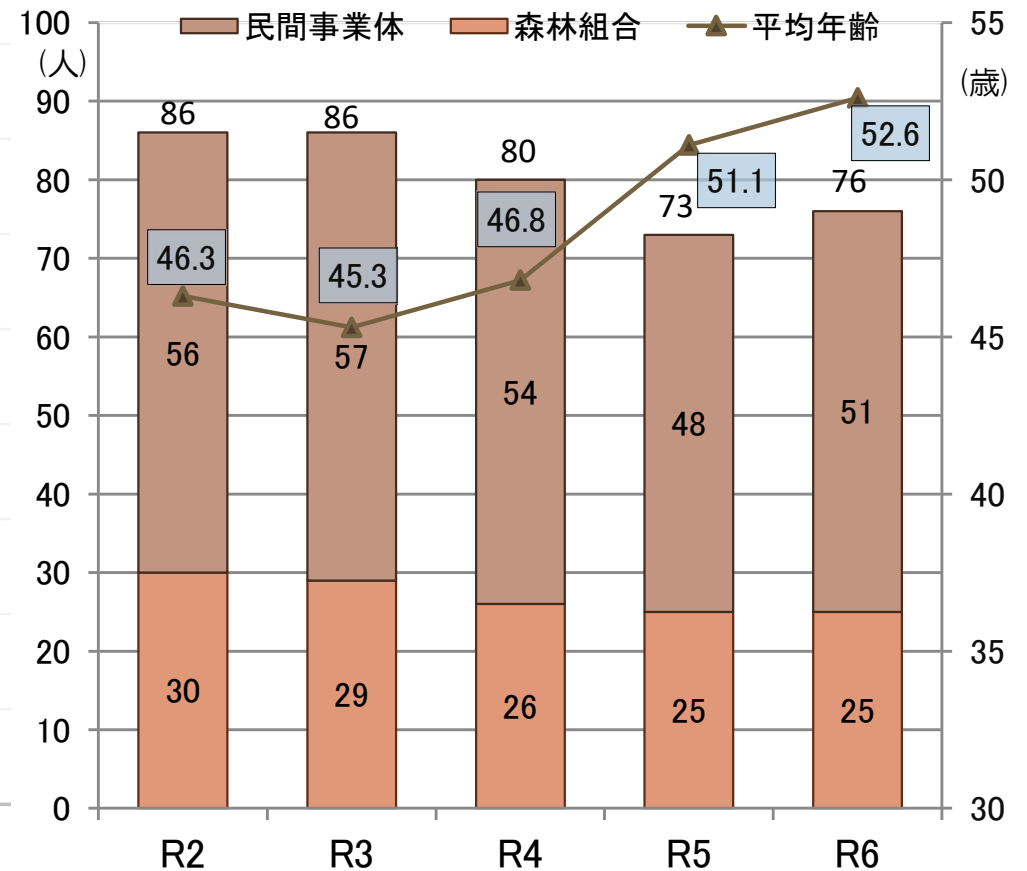
- 林業就業者は80人前後で推移
- 平均年齢は上昇傾向

植林面積の推移

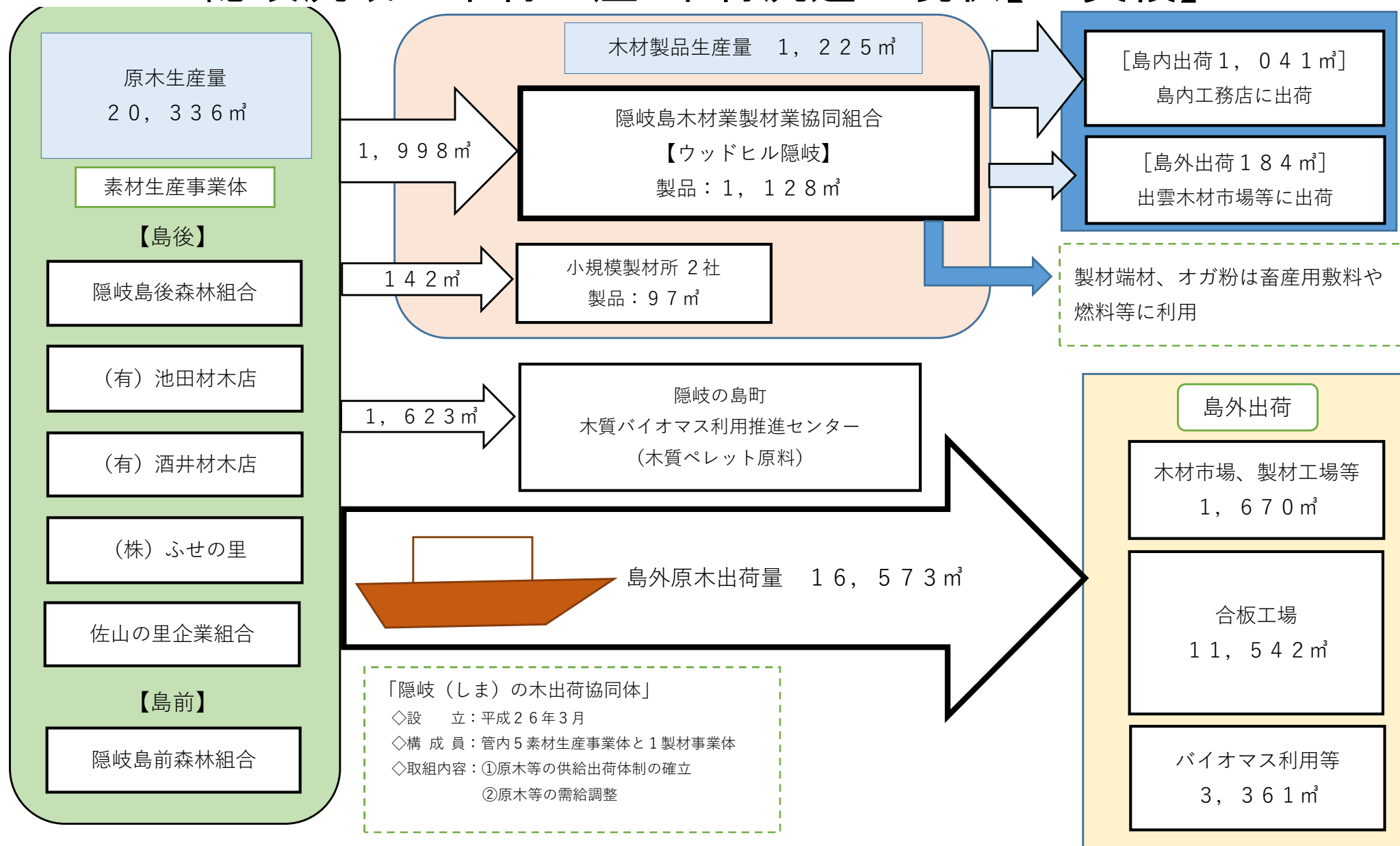
■ 島前 ■ 島後



林業就業者数の推移



隠岐流域の木材生産・木材流通の現状【R6実績】



令和6年度島根県農林水産基本計画隠岐地域に関する主な活動と実績（林業部）

隠岐地域の豊富な人工林資源の更なる利用を図るため、令和6年度の原木生産目標を2.9万m³として川上から川下までの施策を推進

○ 原木生産量	19,800m ³ (R2)	⇒	22,196m ³ (R5)	⇒	20,336 (R6)
○ 低密度再造林実施率	27ha[100%] (R2)	⇒	29ha[100%] (R5)	⇒	35ha[100%] (R6)
○ 木材製品出荷量	1,800m ³ (R2)	⇒	1,578m ³ (R5)	⇒	1,225m ³ (R6)

1. 林業のコスト低減

○木材生産コストを路網整備や高性能林業機械の導入等でコスト低減することにより、事業体の体質強化や森林所有者の伐採意欲喚起を通じて原木増産を促進。

■原木生産の低コスト化

- ・森林作業道開設 R6：8.3km
- ・原木生産の低コスト化に資する「循環型林業拠点団地」の設定
R2～5：9団地 R6：2団地
- ・原木生産コスト低減計画
5%達成事業体4社／5社（R6見込み）

■再造林の低コスト化

- ・低コスト化に資する、伐採と再造林を一体的に行う「一貫作業」で全て実施。
R2：27ha、R6：35ha
- ・コンテナ苗生産能力が向上
苗木出荷本数：7.2万本（R6）



ロングリーチ伐倒ソー



コンテナ苗生産

2. 原木が高値で取引される環境整備

○収益性の高い製材用原木を増産するため採材・仕分けを実施。
高品質・高付加価値材の生産により島外出荷を拡大。

■製材用原木の需要拡大と安定供給

- ・島外製材所、市場への製材用原木出荷量
757m³(R2) → 1,670m³(R6)



小田土場集積

■高品質・高付加価値木材製品の出荷拡大

- ・製品総出荷量
1,836m³(R2) → 1,225m³(R6)
- ・島外出荷（主に出雲木材市場へ出荷）
250m³(R2) → 184m³(R6)



乾燥材製品生産

3. 林業就業者の確保

○林業事業体の経営体質強化や就労環境の改善支援を通じて就業者を確保。

■新規林業就業者の確保

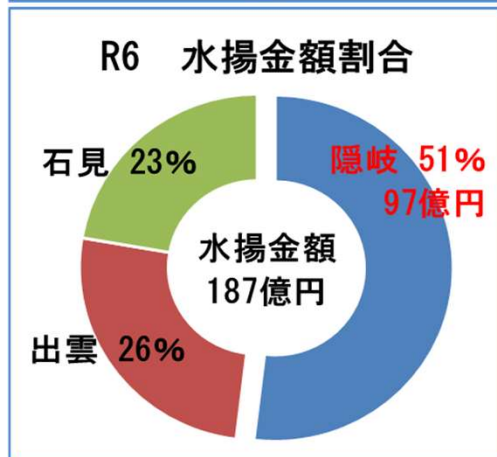
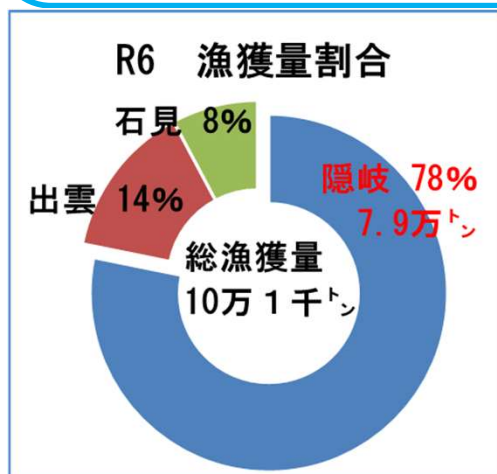
- ・毎年6名程度の新規林業就業者の確保は目標に対し、R6は12名を確保。
目標（R2～R6）：30名
実績（R2～R6）：43名
- ・隠岐の高校生を対象とした林業教育や現場体験の実施。

■林業就業者の定着強化

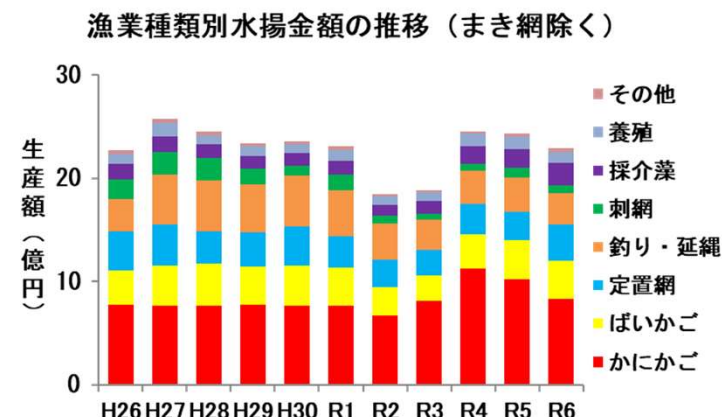
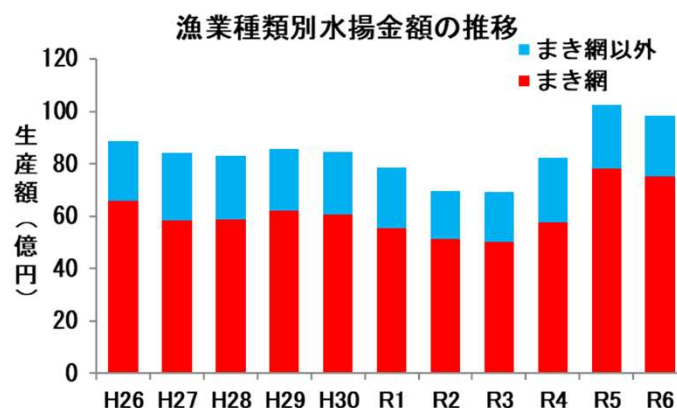
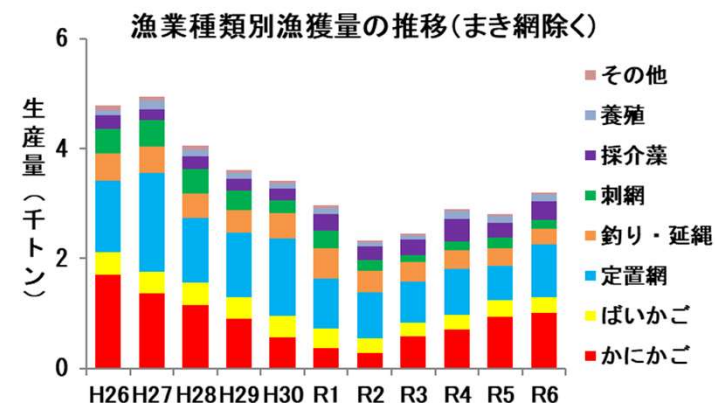
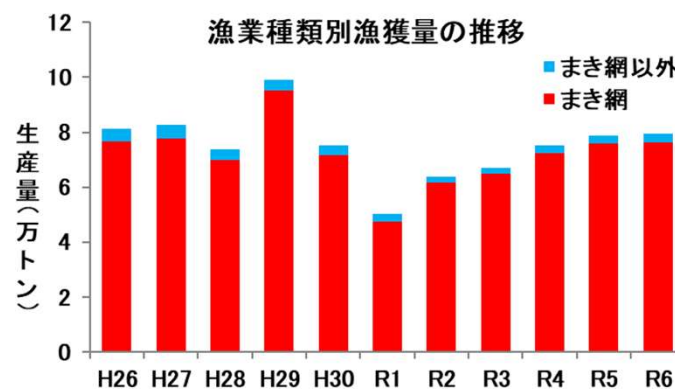
- ・島内6事業体に対して林業魅力向上重点3項目（初任給、給与水準、完全週休二日）の改善を指導
初任給アップ達成 0社／6社(R6)
※R5に目標を上方修正（176千円→212千円）
給与水準達成 4社／6社(R6)
完全週休二日制導入 3社／6社(R6)
作業小屋設置 1施設
業務管理アプリ導入 1件

水産業の概要(漁獲動向)

- ・令和6年隠岐地域の漁獲量は約7.9万トン(県内78%)、水揚金額は約97億円(県内51%)と、島根県の水産業の根幹を支えている。
- ・落ち込んでいた漁獲量もR2年から増加に転じ、R1年の約1.6倍までに増加。まき網によるイワシ類・サバ類や定置網の漁獲量も増加となったが、前年の水揚金額には及ばず97億円となった。
- ・中型まき網による漁獲が大半を占めている。また、隠岐地域には、定置網や釣り、刺網などの沿岸漁業に加え、ばいかご、かにかご、いわがき養殖など特徴的な漁業種類も多い。

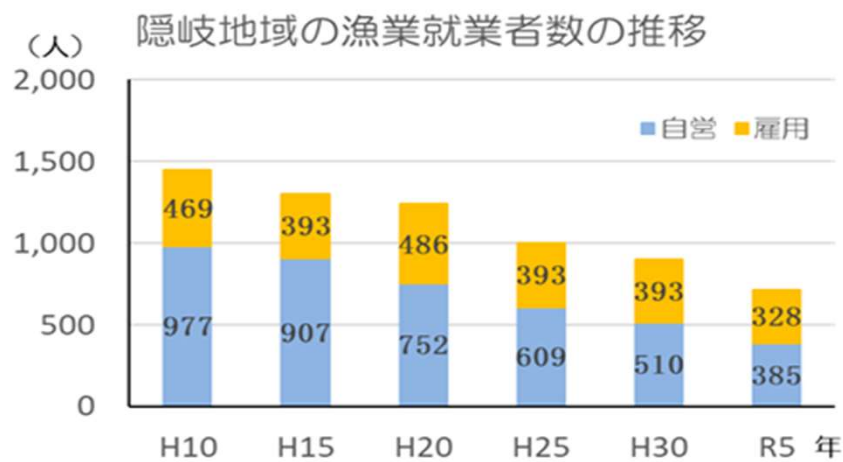


◆隠岐地域における漁獲動向

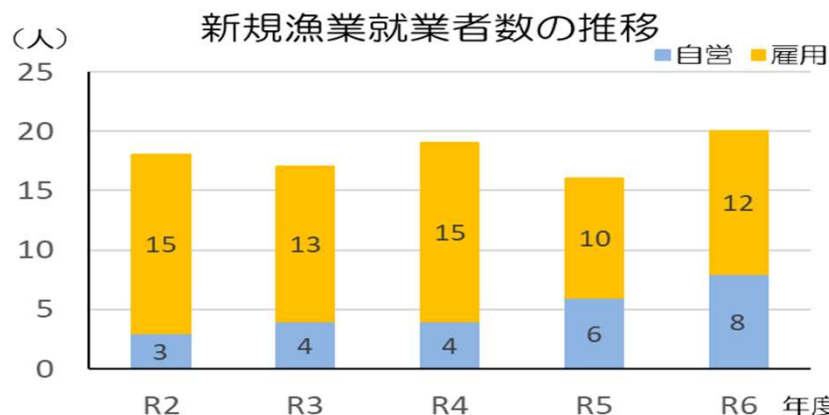


水産業の概要(担い手の状況)

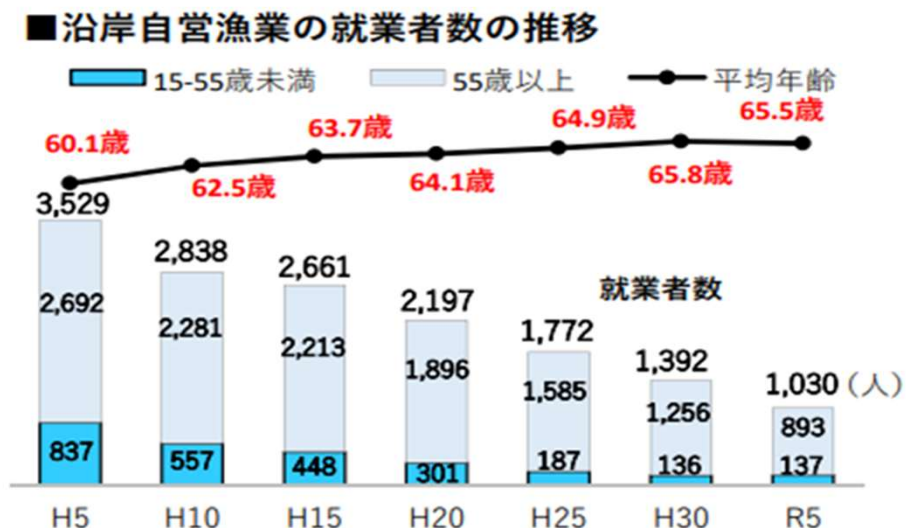
- ・隠岐地域でも、自営・雇用の漁業者数は共に減少しているが、特に沿岸自営漁業では就業者の減少と高齢化が年々進んでいる。
- ・近年の新規漁業就業者数は平均して15人前後であるが、雇用の割合が高く、沿岸自営漁業への就業者数が少ないことから、研修や給付金制度などにより沿岸自営漁業への就業促進に取り組んでいる。



出典：2018年漁業センサス



出典：沿岸漁業振興課独自データ



出典：2018年漁業センサス

新規就業者の状況

	R2	R3	R4	R5	R6
隠岐地域	18	17	19	16	20
	雇用	15	13	10	12
	自営	3	4	4	8
県全体	39	39	39	55	38
	雇用	31	28	26	38
	自営	8	11	13	17

出典：沿岸漁業振興課独自データ

水産業の概要（漁港・漁場整備）

- ・隠岐地域の漁港は24港。うち県管理が9港、町村管理が15港。
漁業活動の拠点であり、漁港施設の維持・機能向上に取り組むことが重要。
- ・効率的な漁獲や資源増殖のため、魚礁、増殖礁、藻場礁などを整備するとともに、磯焼けによる藻場の喪失に対して魚やウニなど食害生物の除去といったソフト対策に取り組むことが重要。



県管理漁港			町村管理漁港
第4種	第3種	第2種	第1種
中村、浦郷	西郷	今津、加茂、津戸、豊田、崎、知夫	布施、大久、犬来、箕浦、蛸木、都万、那久、油井、久見、菱浦、宇受賀、高石、多井、珍崎、三度

■ 漁場の整備



魚 礁



魚が集まっている様子

■ 藻場回復対策



ハード対策（藻場礁設置）



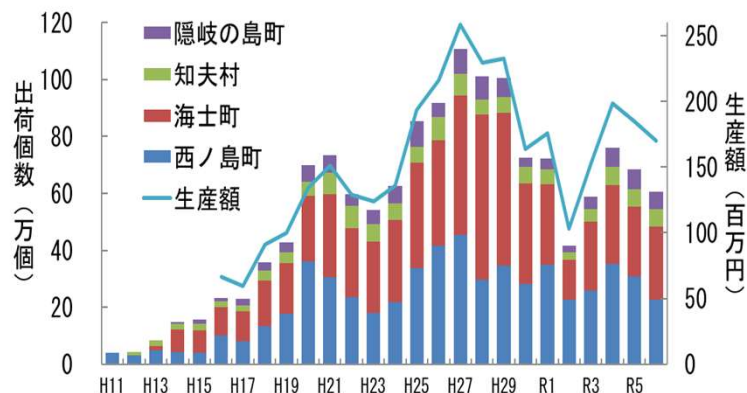
ソフト対策（食害生物除去）

水産業トピックス

いわがき養殖の振興



『隠岐のいわがき』の出荷個数と生産額の推移



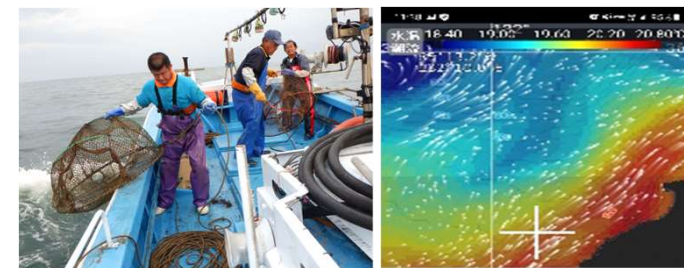
- ・いわがき養殖は隠岐が発祥であり、「隠岐のいわがき」として地域全体でブランド化を実現。
- ・新規沿岸自営漁業者が収入を確保する手段として有効な漁業の一つ。
- ・R2にはコロナ禍の影響を受け出荷個数が大幅に減少したが、R4にはコロナ禍前程度まで回復。
- ・新たな養殖手法による高品質化、販路の拡大が課題である。

担い手の確保



- ・沿岸自営漁業への就業希望者に対し、研修(独立型、就業型)及び給付金による支援を実施。
- ・県内唯一の女性の認定新規漁業者が誕生(R4)。藻類(アラメ等)の漁獲・加工を中心に漁業経営を開始。

所得向上



かご試験操業

潮流データの活用

- ・かご漁業、延縄など複合経営のための新規漁法導入試験やICTを活用した操業の効率化試験を漁業者と共に実施。
- ・水揚金額720万円を目指した操業モデルを意欲ある漁業者毎に作成し、伴走支援を実施。

水産加工の振興



ワカメの加工



水産物の加工品

- ・これまで低利用であった天然ワカメの1次加工により、所得向上や地元雇用の確保に貢献。
- ・エッチュウバイなど地元の水産物の加工に取り組むことで付加価値向上を図る。